令和3年（行コ）第136号東海第二原子力発電所運転差止等請求控訴事件

一審原告 大石光伸 外

一審被告 日本原子力発電株式会社

求釈明申立書

2025（令和7）年7月8日

東京高等裁判所 第22民事部ハに係 御中

一審原告ら訴訟代理人弁護士 河 合 弘 之
外

一審原告らは、一審原告ら控訴審準備書面（11）に関連し、一審被告に下記のとおり求釈明をする。

一審被告は、防潮堤の瑕疵の問題につき反論の準備書面を提出すると予告しているので、下記求釈明に対する回答もご準備されたい。

記

1 求釈明事項

（1）（「考えが至らなかった」原因について）

一審被告が作成した原規委への説明資料（甲D278 48頁）によると、「コンクリートの未充填」「鉄筋の変形等」もいずれも「考えが至らなかった」ことが原因としている。縷々事前調査をしているにもかかわらず「考えが至らなかった」原因は何かを説明されたい。

(2) (北基礎の鉄筋高止まりについて)

「内部告発」(甲D278)では「北基礎」の鉄筋の高止まりについて「鉄筋が・・・引き抜くことも出来ない状況を隠して安藤間JVに報告」、「嘘の報告でコンクリート打設まで持ち込む」とされている。「問題を隠蔽して工事さえ完了してしまえばいいと思われる姿勢に疑い」が示されている。

この点につき、2023年4月17日に「鉄筋の高止まり」のCR(コンディションレポート)が提出され、CRM(コンディションレポートミーティング)で「原子力の品質に影響を及ぼす状態(CRQ)」と判断され、対策・是正処置、予防処置内容の検討・確認の上、翌4月18日のCAP会議に報告されているが、CRおよびCRM記録、CAP会議記録を開示されたい。4月17日付CRは誰が起票したかも明らかにされたい。

一審被告は、コンクリート打設の施工をした日を明らかにし、認可された設計および工事計画と異なるのにコンクリート打設した理由を明らかにされたい。

(3) (規制委員会の確認・指導について)

2023年4月17日、原子力規制委員会現地検査官がCRを閲覧、4月18日のCAP会議にも現地検査官が傍聴しており、両日もその内容を本庁に報告している。これらについて原子力規制庁から問い合わせや指導などがあったか。あったのであれば、その時期と内容はいつどのようなものであったか。

(4) (内部告発において看過できない事項についての対処について)

防潮堤の瑕疵についての内部告発(甲D278)によると、「A基礎以外は掘削されない(基礎が地中のため)、仕上がりが悪くても発覚されないと笑っている」者が現場にいたとのことである(甲D278・1頁)。一審被告は、この現場作業員を特定し、注意指導、処分、その他元請への対応をしたか。

そのほか内部告発(甲D278)の中で指摘されている現場にお

ける問題（企業としてのコンプライアンス、掘削機は操作が初めてのオペレーター、職人もほとんどが素人。職員も数十人が退職。職人も暴力により数十人が退職や夜逃げ、問題を問題として扱わない会社等々）を調査したか。調査したのであればその結果とそれに基づいてどのような対応をとったか明らかにされたい。

2 求釈明の必要性

一審被告には、発電用原子炉を設置するために必要な技術的能力がなければならぬ（原子炉等規制法43条の3の6第1項2号）。

本件防潮堤は、設置許可で確認した設計方針に基づき、基準津波により設計基準対象施設の安全性をそこなわないようにする防護施設であり（実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈第6条）、当該施設の設置のために必要な技術的能力は一審被告に備わっていないからである。

しかるに、今回の防潮堤設置で明らかになった瑕疵は、一審被告の施工監理に由来するものであり、一審被告の技術的能力の欠如を推認させるものである。

従って、本件防潮堤の瑕疵については、新たな設計および工事計画の内容よりも、なぜこうした工事が施工されたのかという原因究明が最も重要であり、真っ先に行われなければならないはずである。

この点は、同様の事態の再発防止という観点からも重要である。工事の基本事項に「考えが至らなかった」こととか、北基礎の施工にあたっての失敗を南基礎でも繰り返した原因とか、現場作業員のモラルや人的体制の問題点などをそのまま放置しては同様の事態が再発することを防止できないからである。

すなわち、本件防潮堤について仮に新たな設計および工事計画が認可されても、それに沿って工事がなされる保証がないという点が本件の防潮堤の瑕疵についての最大の問題である。

一審被告は、この点について正面から応えたために、上記求釈明事項へ回答する必要がある。

以上